

戦後 70 年

安倍談話の意図するもの

J R 貨物労組資料室報
No.135 2015・3・20

70 年「談話」

NHKの政治討論会で安倍首相が戦後 70 年に際する「新しい談話」の内容に関して言及したのは 1 月 25 日であった。

すなわち「歴代の談話を全体として受け継いでいくが、色々と今まで重ねて来た文言を使うかどうかでなく、安倍政権として戦後 70 年を迎えて、どう考えているのか、という観点から談話を出したい」と述べている。

こうした発言から「戦後 70 年談話」が更にクローズアップされている。

重要なのは「首相が新談話を出す」という事より、如何なる内容でコメントするのか！と言う事である。

首相は新談話に関して『『歴代の談話』(註一1)を全体として受け継ぐ考えは、すでに何回も述べている通りだ』などとこの間に述べ、全体として「受け継ぐ」としつつ、しかし「過去の談話にとらわれたくない」と考えているようである。

実際に首相は「村山談話」について「安倍内閣として、そのまま継承しているわけではない」(2013・4 国会答弁)と述べていることから、新たに出そうとしている「談話」についての内容と性格が判明するであろう。

首相はそのために、私的な諮問機関「21 世紀構想懇談会」(註一2)を設けているが、その初会合(2 月 25 日)で、以下のような談話に関する「論点」を示している。

すなわち

- 一、20 世紀の日本と世界の歩みの教訓
- 二、戦後日本の平和主義、経済発展、国際貢献の評価
- 三、米・豪・欧、特に中・韓をはじめとするアジアの国々と歩んで来た和解の道
- 四、21 世紀アジアと世界のビジョンと日本の貢献
- 五、戦後 70 年に当たり、日本がとるべき具体的な施策

と「新談話」に対する問題意識を披瀝したのであった。

この「論点」を見れば、新談話の意図・狙いが更に判明するであろう。

安倍首相は、今までの談話に示されていた「植民地支配とか侵略」あるいは「ここからのお詫び」をキーワードとして用いる事に、より慎重になっているようだ。

「21世紀構想懇」の初会合で述べた「五つの論点」を見れば解るように、重きが置かれているのは、戦後日本の平和主義や経済の発展、あるいは国際貢献の自己評価とか、21世紀アジアと世界のビジョンを指し示す、というものであるから、当然「侵略」や「おわび」についてはネガティブになる。

だから「今まで重ねて来た文言を使うかどうかではなく、政権として戦後70年をどう考えるのか！という観点で出したい」などと述べているのであろう。

これが首相の「新談話」に臨む意志なのである。

註一1 歴代の談話

談話とは、ある事柄について見解を述べる事であるが、政府として発する場合は国の公式な見解とされる。

終戦記念日に出された談話について、その時の首相の名を冠して村山談話とか小泉談話と呼ばれ、国の公式見解とされるものであるが、たとえば

1995・8・15 村山談話（戦後50周年）

2005・8・15 小泉談話（戦後60周年）

1993・8・4 河野談話 政府が官房長官談話として、従軍慰安婦問題について謝罪したもの。そして今回は安倍首相が戦後70周年で談話を示すという事であるが、要はその内容が問題なのである。

註一2 21世紀構想懇談会

正式な名称は「20世紀を振り返り、21世紀の世界秩序と日本の役割を構想するための有識者懇談会」であり略称を「21世紀構想懇談会」という。

戦後70年にあたり発する「安倍談話」の、基本的な考え方について検討する私的な諮問機関である。座長は西室日本郵政社長、座長代理には北岡国際大学学長が選出され、8月までに答申をまとめる。

昨年7月に政府は「集団的自衛権の行使容認」について閣議決定したことは記憶に新しい。この決定に、やはり私的な諮問機関「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」が設けられ、「戦争が出来る」との憲法解釈をもって、今までの憲法解釈を一挙にひっくり返すことを主導したのがこの懇談会であったのだ。このメンバーの多くが再び「21世紀構想懇談会」のメンバーとして配されていることから、その性格をうかがう事が出来る。

自民党結党 60 年記念大会

3月8日自民党は都内で第82回党大会を開き、憲法改正を全面化した2015年度の運動方針を決定している。

安倍総裁は「日本の領土、領空、領海は断固として守り抜く」と述べ「安全保障に関する法制化を速やかに整える」と主張すると共に、大会方針では「改めて胸に刻み込まねばならないのは、憲法改正を党是として出発した保守政党の矜持だ！」と強調されているのが目につく。

ところで矜持とは「自分の能力を信じ、抱く誇りとの意」であり「自負とかプライドを意味する」（広辞苑）ということだが、きっと首相は、憲法改正・9条の破棄を実現する事に、誇りとかプライドを抱いているに違いない。

さらに大会で決めた運動方針を見ると、改憲を発議するために国民運動の展開を掲げている。具体的には

- ・憲法改正賛同者の拡大
- ・今春の統一地方選勝利、参院選必勝への地歩を固めよ
- ・アベノミクス完遂
- ・岩盤規制（註一3）に穴をあけ、日本経済の潜在力の開花
- ・18歳以上の若者の選挙権行使を想定し、若い世代に働きかける。

など、このような取り組みを強化するというのが自民党の運動方針である。

これまで自民党運動方針など見たことは無いが、賛同者や若い世代の確保とか、参院選必勝への地歩を固めよ！などは、まるで労働組合顔負けのような方針である。

ところで自民党は最近「1強首相」の様相を呈しているようだ。例えば前回の自民総裁選には、4人も立候補して選挙が行われたが、現在では有力な対立候補が閣内に取り込まれ、いまでは対立候補者は無く、今秋の党総裁選挙を目前にして、「1強時代」の到来とか、安倍長期政権ムードがしきりに取り沙汰されている。

実際に党大会で安倍総裁が「無責任な批判にたじろぐ事なく、やるべきことは毅然とやり遂げてきた」と大見得を切っているのは、長期政権を狙う自論見と、その自負の反映でもあるようだ。

註一3 岩盤規制

直接的には4項目の「農政改革」について、「40年の岩盤にドリルで穴を明ける」と称されたが、一般には規制緩和を推進するための表現として用いられるようになっている。強い規制を安倍首相は「岩盤規制」と表現し、とくに「労働法制」の分野について、派遣法の改悪や解雇規制などを「岩盤規制」として、その打破を意図している。

「安倍談話」とは

では、談話について安倍首相自身の発言を更に見よう。

先にも触れたが、NHKの討論会での発言が首相の本音を如実に示している。すなわち「…いままでの古い文言を使うか否かではなく、安倍政権として戦後70年をどう考えているか、という観点から談話を出したい」と述べている点であるが、これが一番の本音なのであろう。

だが、無謀な戦争に国民を狩り出し、310万人もの人々を死に至らしめたばかりか、アジアの人々に対しても正確な数さえ未だにわからない程の^{ぼうだい}膨大な命を奪ってしまった事に対する^{しんし}真摯な反省こそ今必要なのではあるまいか！

こうした反省の一端が、村山談話や小泉談話では、「侵略・植民地支配と深い反省」というキーワードとなっているのだ。

しかし、これを「古い文言」として^{しりぞ}退ける「安倍談話」の動向について、私たちは決して^{かんか}看過してはならないだろう。

過去の過ちに向き合って反省するということ。これこそ日本人の「矜持」でなければならぬと思う。

また1月29日衆院予算委での質疑で首相は「村山、小泉談話については閣議決定されている。戦争の教訓は正に多くの国民の命を失い、アジアの^{かたがた}方々にも多大なご迷惑をおかけしたこと」と、NHKでの発言に対する厳しい批判を意識し、一転して反省的に述べたりしているのである。

しかし2月16日の衆院本会議では「先の大戦の反省、戦後の平和国家としての歩み、今後日本としてアジア太平洋地域や世界のためにどのような貢献をしていくのか。世界に発信出来るような英知を結集して新たな談話を書き込む」などと反省の論点から、一挙に「世界の為とか貢献」「世界に発信する英知」を持ち出し国会で述べているのである。

こうした見解は、後の「21世紀懇」での挨拶と同じようである。

私たちは安倍首相の軸足が戦争の反省にあるのではなく、今後のアジア太平洋や世界の為に日本はどうするのか！という観念に立とうとしている事に、思わず背筋が寒くなる。

重ねて言うが、安倍首相が出そうとしている「談話」は戦争の反省ではない。軸点は「21世紀にアジアや世界の為に“日本は何をなすべきか”という問題意識なのである。

その場合「何をなすべきか」の中味は、反省よりもアジアや世界を目標にして、それに向けた日本のコンパス（指針）を示すという、安倍流の概念を集積したものが「新談話」となるに違いないだろう。

しかもそれは「積極的平和主義」のオブラートで包まれたものになる。

こうした危険な進路に国民を駆り立てようとしているのだ。

この間「地球儀を俯瞰する」外交を標榜し、集団的自衛権の行使を強引に閣議決定し、憲法を変えることなく、これまで歴代内閣が出来なかった憲法解釈を一挙にひっくり返したのである。

軍事力の強化を「積極的平和主義」の看板でごまかして、日本のこれからの道を「安倍談話」で整えようとしているのだ。

こうした動向とその危険性は、面倒でもこの間の報道を少し丁寧に見れば、それを随所に見る事が出来よう。

安倍首相は、強く戦後の節目の年を意識しているようだ。

たとえば、1995年のかの村山談話の前段において、戦後50年の節目という事で「国会決議」が上程された。しかしこの「決議」には、植民地支配や侵略という言葉は無く、唯「深い反省の念」と表現した決議であったが、一応は可決されている。この時わが安倍議員は「終戦50周年記念国会議員連盟」の事務局長代理であり、この採決にあえて欠席しているのであった。

この事について著書の中（註一4）で、この「国会決議」について、こきおろしている。すなわち

「皮肉な事に連立政権（村山内閣）の時に『戦後50年』を迎えて謝罪決議と言う大変みっともない結果になってしまった」として、村山談話について罵倒しているのである。

けれども、2006年の第一次安倍内閣になると、慰安婦問題をめぐる「河野談話」や、「村山談話」についてネガティブな態度ではあるが、一応は引き継ぐことを表明をしている。

しかし2012年自民党総裁に再挑戦した時期には、河野・村山談話の見直しを主張し首相に返り咲く。だが「談話」については、米などからの批判もあり、国会で「村山談話」について継承することを表明しているのであった。

このように談話に関しての一貫性はまったく無く、自らの立場のために、消極的な容認であったり、逆に内容をひっくり返したりし、新談話に臨もうとしているのである。

そして2014年12月、第三次安倍内閣の発足となる。

註一3 安倍著『保守革命』宣言

えっ！談話は踏み絵？

さて村山談話などを忌み嫌う首相であるが、第一次安倍内閣が退陣した後に、雑誌「正論」09年2月号で、自民党女性議員と対談している。そこでは村山談話をはっきりと否定しているのであった。

すなわち「自民党が野党に転落するまでは、どの首相も侵略という言葉を使っていない。竹下さんも踏みとどまっていた。ところが村山談話以降、政権が変わる度に、その継承が迫られるようになる。まさに踏み絵です。だから私は村山談話に変わる安倍談話を出そうとした」

さらに「村山さんの個人的歴史観に日本がいつまでも縛られることはない、その時々^{たび}の首相が必要に応じて独自の談話を出すようにすれば良いと考えた」と述べていることを見れば、首相の価値観は一目瞭然である。

このような安倍首相の言辞や態度に怒りを募らせているのが隣国である中国や韓国である。

中国や韓国は長い間、日本の軍隊に自らの国が蹂躪^{りゅうりん}され支配されて来た国である。

この戦争に対する価値観を、国家としてはじめてあらわしたのが村山談話であり、それを一応継承したのが小泉談話である。

これを否定してしまう事は、安倍内閣の、かの戦争に対する肯定的な価値観を示すものであり、これへの疑問から私たちは出発しなければならない。

昨年^{つひ}の7月1日、安倍内閣は集団的自衛権の行使は出来ない事を、出来るとする閣議決定を行った。

それを根拠に、安全保障法制の枠組を与党公明党に合意させて、いま法制化が具体化されようとしているのである。

(完)